

令和5年度
水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査
結果報告書

水 戸 市

調査概要

1 調査目的

この調査は、本市の介護サービス事業所の介護人材の雇用状況等を調査することにより、今後、水戸市が介護人材の確保のための環境整備に係る施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象及び件数

市内介護サービス事業所等(特定福祉用具購入・販売事業所を除く。)

464 事業所

3 調査内容

事業所の介護人材の確保に関する設問 13 問

「令和5年度 水戸市介護人材の確保に関する事業所実態調査票」(別紙)のとおり。

4 調査基準日

令和5年8月1日(火)

5 調査期間

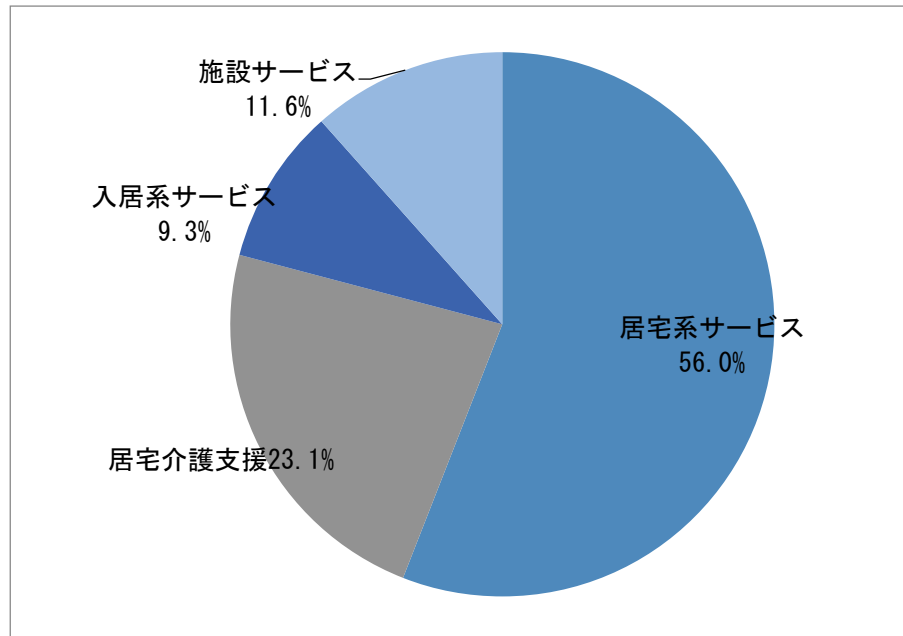
令和5年8月1日(火)から令和5年8月25日(金)

6 調査票の回収状況

回収事業所 302 事業所 / 対象事業所 464 事業所 (回収率 65.09%)

事業所が提供するサービスの種類

問1 貴事業所(あなたが従事する事業所のこと。以下同じ。)が提供するサービスは、次のうち、どのサービスですか。(回答は1つのみ)



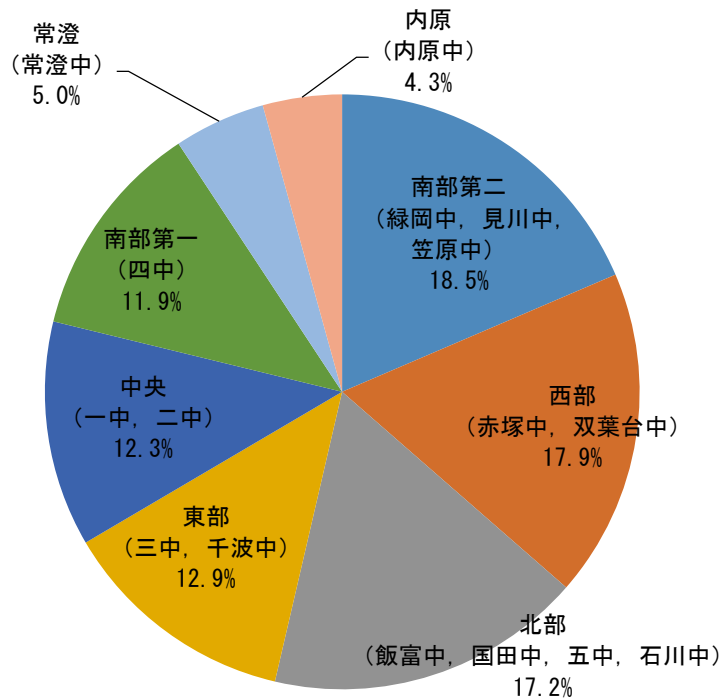
サービス種類		件数	構成割合
居宅系サービス	訪問介護	40	13.2%
	地域密着型通所介護	37	12.3%
	通所介護	32	10.7%
	訪問看護	27	8.9%
	通所リハビリテーション	10	3.3%
	訪問リハビリテーション	4	1.4%
	看護小規模多機能型居宅介護	6	2.0%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	1.0%
	訪問入浴介護	1	0.3%
	短期入所者生活介護(介護老人福祉施設が提供するものを除く)	4	1.3%
	小規模多機能型居宅介護	3	1.0%
	夜間対応型訪問介護	1	0.3%
	認知症対応型通所介護	1	0.3%
	居宅介護支援	70	23.1%
入居系サービス	認知症対応型共同生活介護	19	6.2%
	特定施設入居者生活介護	9	3.1%
施設サービス	介護老人福祉施設(短期入所及び地域密着サービスを含む)	23	7.6%
	介護老人保健施設(短期入所を含む)	12	4.0%
合計		302	100.0%

事業所が所在する日常生活圏域

問2 貴事業所が所在する日常生活圏域は、次のどの圏域ですか。(カッコ内に各日常生活圏域に該当する中学校区を表示しています。)(回答は1つのみ)

【コメント】

本市では、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自立し、健やかに安心して生活できるための基盤として、中学校区をもとに、市内に8つの「日常生活圏域」を設定しています。また、日常生活圏域ごとに高齢者の相談窓口である高齢者支援センター(地域包括支援センター)を設置しています。



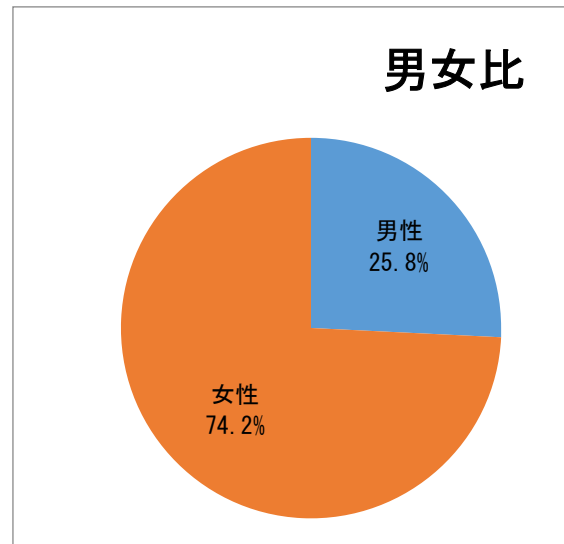
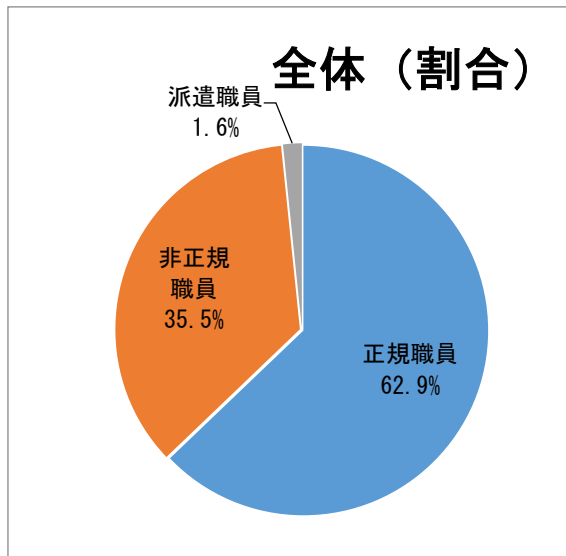
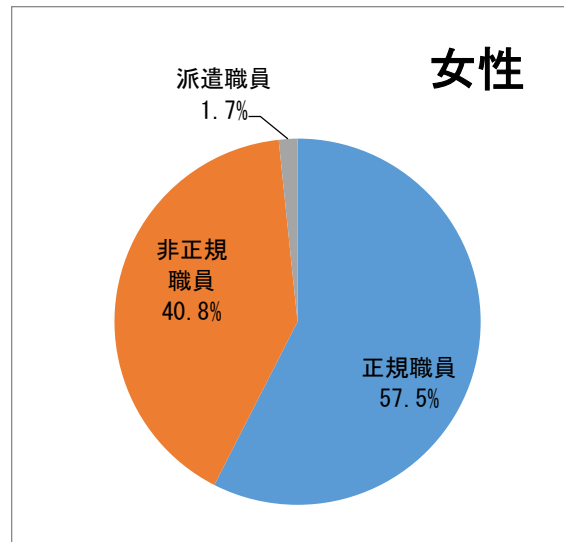
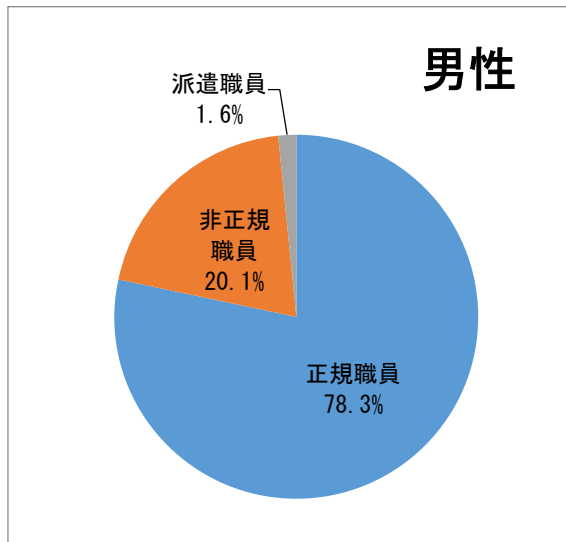
日常生活圏域(中学校区)	件数	構成割合
南部第二(緑岡中, 見川中, 笠原中)	56	18.5%
西部(赤塚中, 双葉台中)	54	17.9%
北部(飯富中, 国田中, 五中, 石川中)	52	17.2%
東部(三中, 千波中)	39	12.9%
中央(一中, 二中)	37	12.3%
南部第一(四中)	36	11.9%
常澄(常澄中)	15	5.0%
内原(内原中)	13	4.3%
合計	302	100.0%

職員の就労形態等

問3 貴事業所にて従事する方(事務職員・介護助手を含む。)は男女それぞれ何人ですか。なお、1カ月以上の療休、育休・産休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3、4、5ごとの合計人数は一致させてください。)

【コメント】

職員の男女比では、女性が全体の約4分の3を占めています。また、正職員は、全体の62.9%となっていますが、男性の78.3%が正規職員であるのに対して、女性の正規職員は57.5%で、さらに、非正規職員の割合が40.8%と、男性に比べ高くなっています。



就労形態	正規職員	非正規職員	派遣職員	計
男性	1,110	286	22	1,418
女性	2,352	1,668	68	4,088
合計	3,462	1,954	90	5,506

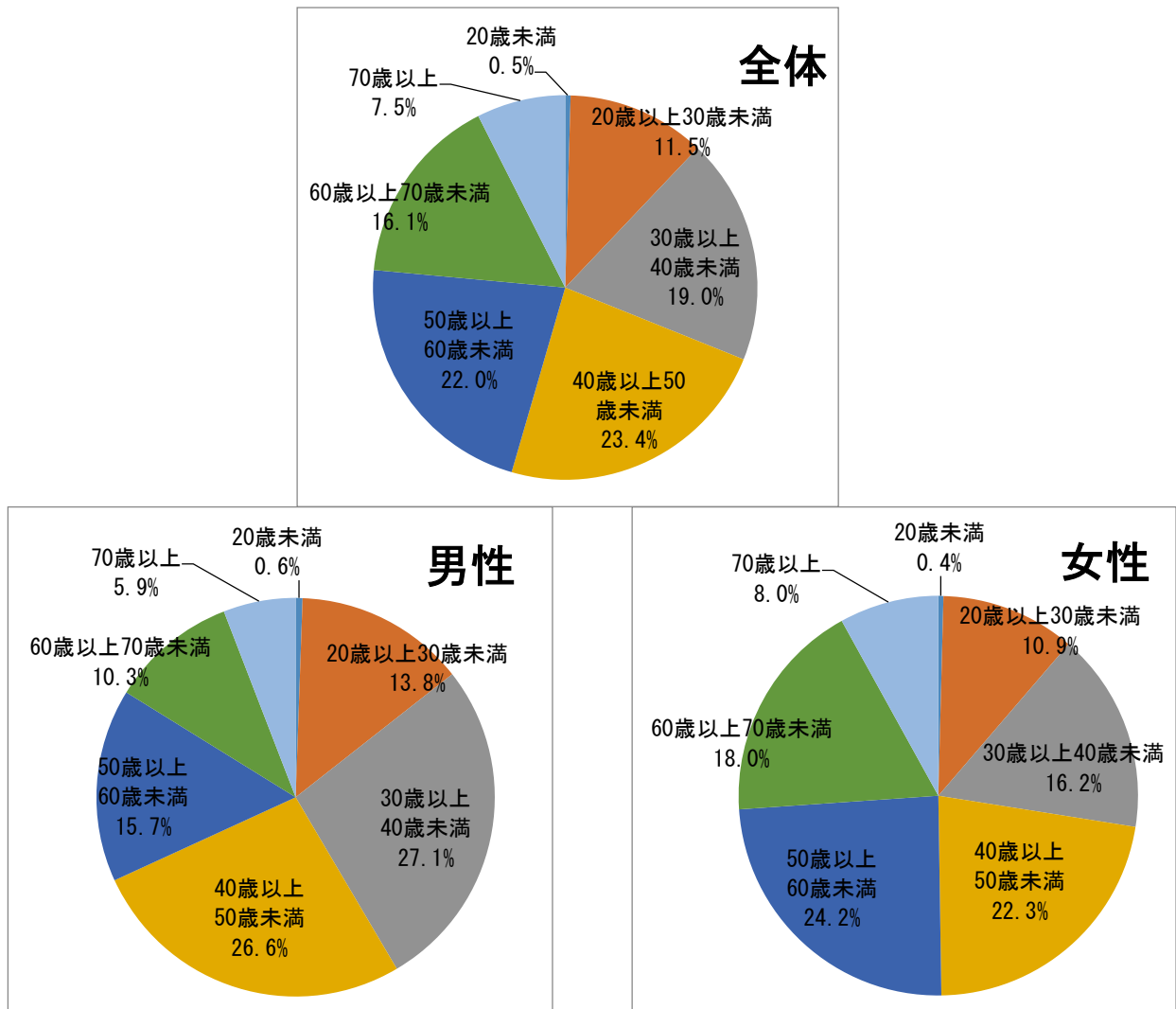
職員の年齢層

問4 貴事業所にて従事する方(事務職員・介護助手を含む。)は、男女それぞれいずれの年齢層にありますか。なお、1カ月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は含めないでください。(問3、4、5ごとの合計人数は一致させてください。)

【コメント】

全体で見ると、40歳台が最も多くなっていますが、各年齢層で概ね均衡した構成となっています。また、60歳以上が占める割合は、24.1%と高齢化傾向が続いています。

次に、男女別で見ると、男性が40歳未満の比較的若い年齢層の割合が高く、女性は男性よりも50歳台以上の割合が高くなっています。



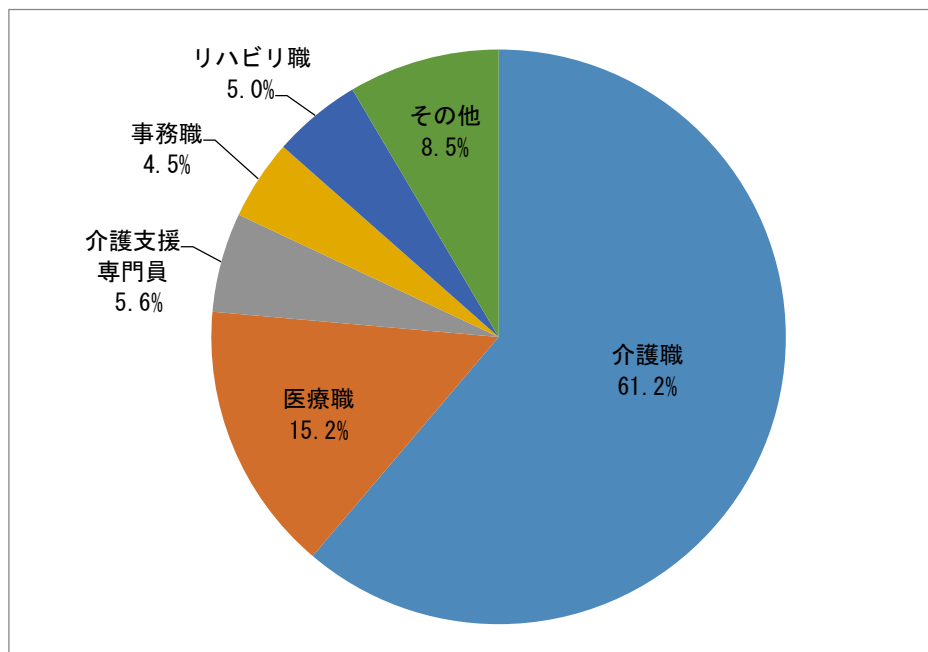
年齢層	20歳未満	20歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 70歳未満	70歳以上	合計
男性	8	196	384	378	222	147	83	1,418
女性	17	445	662	910	988	738	328	4,088
合計	25	641	1,046	1,288	1,210	885	411	5,506

職員の職種

問5 貴事業所にて従事する専門職(事務職員・介護助手を含む。)はそれぞれ何人ですか。なお、1か月以上の療休、産休・育休、介護休暇等のため、実際に従事していない方及びボランティアの人数は、含めないでください。(複数の専門職をお持ちの方は、雇用の際、最も求められている資格をお選びください。)(問3, 4, 5ごとの合計人数は一致させてください。)

【コメント】

介護職の占める割合が61.2%と最も高くなっており、次に高いのが医療職の15.2%です。その他の職種も例年とほぼ同じ割合となっています。



職種	人数	構成割合
介護職	3,371	61.2%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	835	15.2%
介護支援専門員	311	5.6%
事務職	244	4.5%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	276	5.0%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	469	8.5%
合計	5,506	100.0%

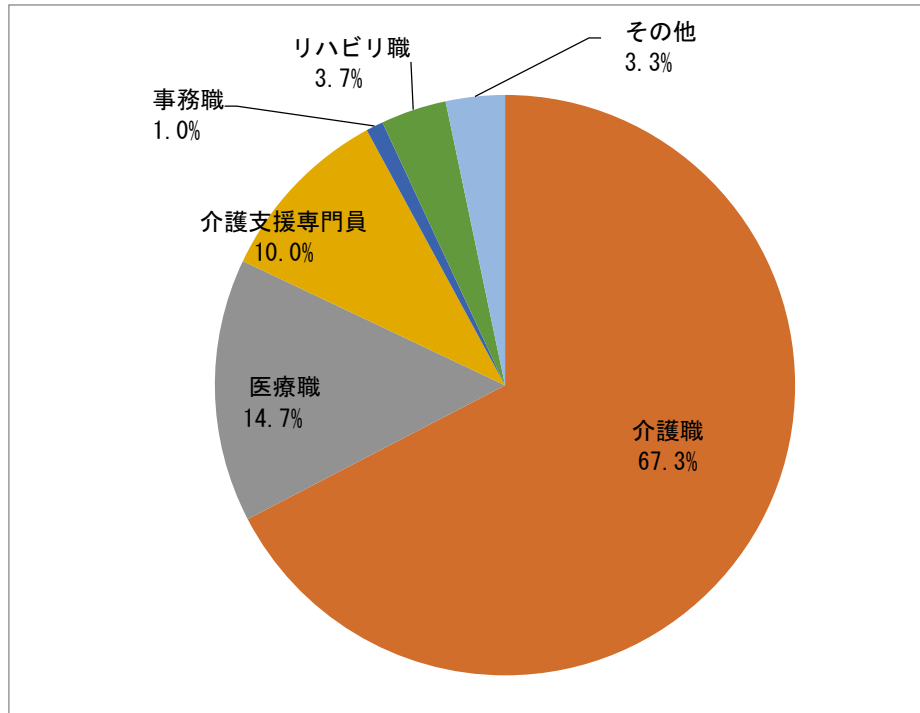
職員の募集状況

問6 貴事業所では、現在、職員の募集をしていますか。(募集人数1人当たり、必ず1つの最も求められる資格をお選びください。(8月1日現在))

【コメント】

介護職の占める割合が67.3%と、最も高くなっています。また、事務職の割合が上がってきています。

募集状況	事業所数	構成割合
募集をしている	182	60.3%
募集をしていない	120	39.7%
合計	302	100.0%



職種	人数	構成割合
介護職	349	67.3%
医療職(医師, 看護師, 准看護師, 歯科医師, 保健師)	76	14.7%
介護支援専門員	52	10.0%
事務職	5	1.0%
リハビリ職(理学療法士, 作業療法士, 言語聴覚士)	19	3.7%
その他(社会福祉主事, 管理栄養士, あん摩マッサージ師, 運転手等)	17	3.3%
合計	518	100.0%

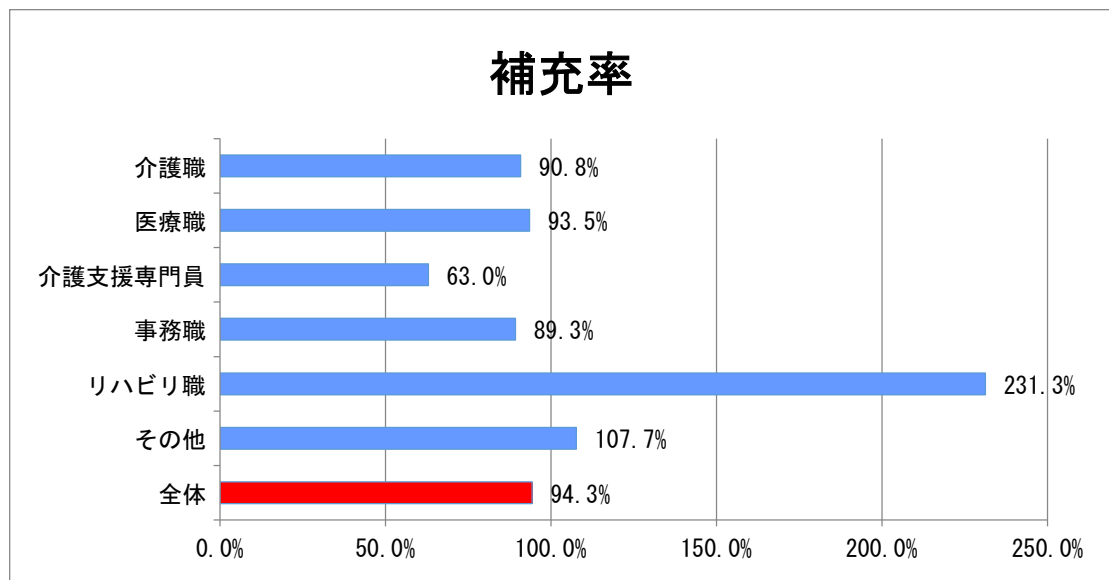
職員の離職及び雇用の状況

問7 貴事業所では、昨年度(令和4年4月1日～令和5年3月31日)に離職(定年退職を含む。)した職員は何人いましたか。同じく、新たに雇用(新規採用のみで、社内異動による補充を含まない。)した職員は何人いましたか。(複数の資格をお持ちの方は、最も求められる資格をお選びください。また、派遣社員の人数は含めないでください。)

【コメント】

令和4年度において、職員の補充率(雇用/離職)は全体で94.3%とマイナスになっています。職種別に見ると、介護支援専門員は63%と大きく不足しています。また、リハビリ職は231.3%とほかの職種と比べ補充率が高くなっています。

	事業所数	構成割合
離職及び雇用した職員がいる	204	67.5%
離職及び雇用した職員はいなかった	98	32.5%
合計	302	100.0%



補充率＝雇用数/離職数

補充率 100%は離職した人数と雇用した人数が同数

職種	離職(A)	雇用(B)	補充率(B/A)
介護職	554	503	90.8%
医療職(医師、看護師、准看護師、歯科医師、保健師)	154	144	93.5%
介護支援専門員	27	17	63.0%
事務職	28	25	89.3%
リハビリ職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)	16	37	231.3%
その他(社会福祉主事、管理栄養士、あん摩マッサージ師、運転手等)	65	70	107.7%
合計	844	796	94.3%

職員の離職理由

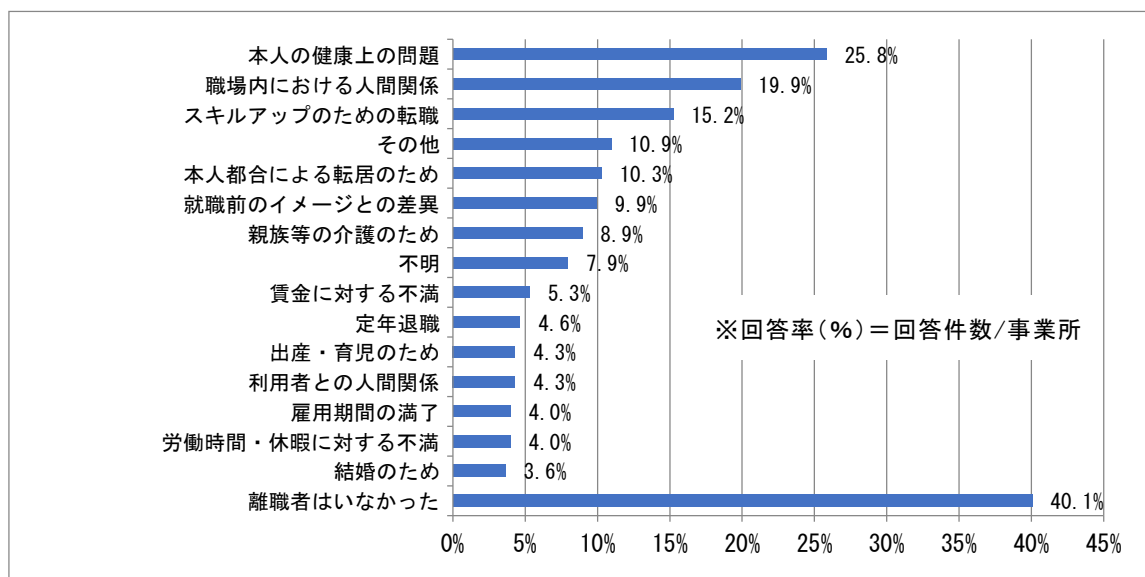
問8 貴事業所において、昨年度に離職した職員の、離職理由は主に何でしたか。(回答はあてはまるもの全て)

【コメント】

グラフは、項目ごとに回答のあった事業所の割合を示しています。

職員の離職理由は「本人の健康上の問題」「職場内における人間関係」が多くなっていますが、「スキルアップのための転職」というポジティブな場合も、多くなっています。

回答事業所	302
未回答事業所	0



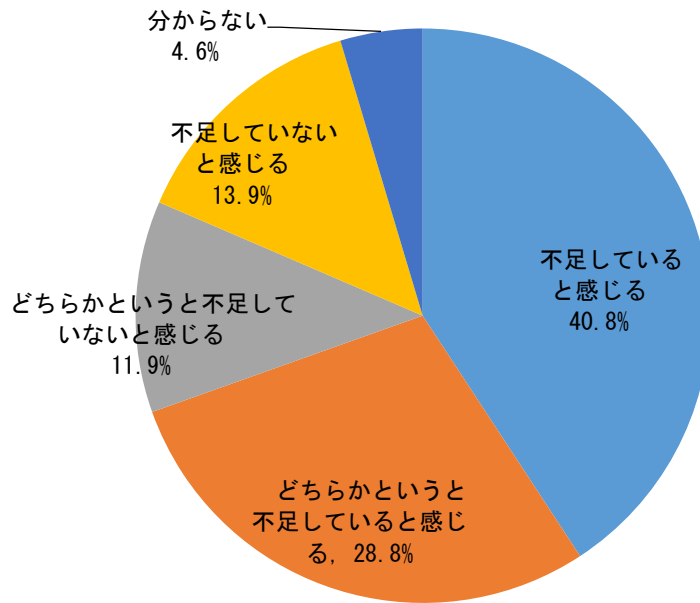
離職理由	件数	回答率
本人の健康上の問題	78	25.8%
職場内における人間関係	60	19.9%
スキルアップのための転職	46	15.2%
その他	33	10.9%
本人都合による転居のため	31	10.3%
就職前のイメージとの差異	30	9.9%
親族等の介護のため	27	8.9%
不明	24	7.9%
賃金に対する不満	16	5.3%
定年退職	14	4.6%
利用者との人間関係	13	4.3%
出産・育児のため	13	4.3%
労働時間・休暇に対する不満	12	4.0%
雇用期間の満了	12	4.0%
結婚のため	11	3.6%
離職者はいなかった	121	40.1%

介護人材に対する不足感

問9 貴事業所では、介護人材が不足していると感じますか。(回答は1つのみ)

【コメント】

全体で 69.6%の事業所が介護人材に対する不足感を訴えています。「不足していないと感じる」「どちらかというと不足していないと感じる」とする事業所は 25.8%となっており、多くの事業所で人材不足を感じています。



選択肢	件数	構成割合
不足していると感じる	123	40.8%
どちらかというと不足していると感じる	87	28.8%
どちらかというと不足していないと感じる	36	11.9%
不足していないと感じる	42	13.9%
分からない	14	4.6%
合計	302	100.0%

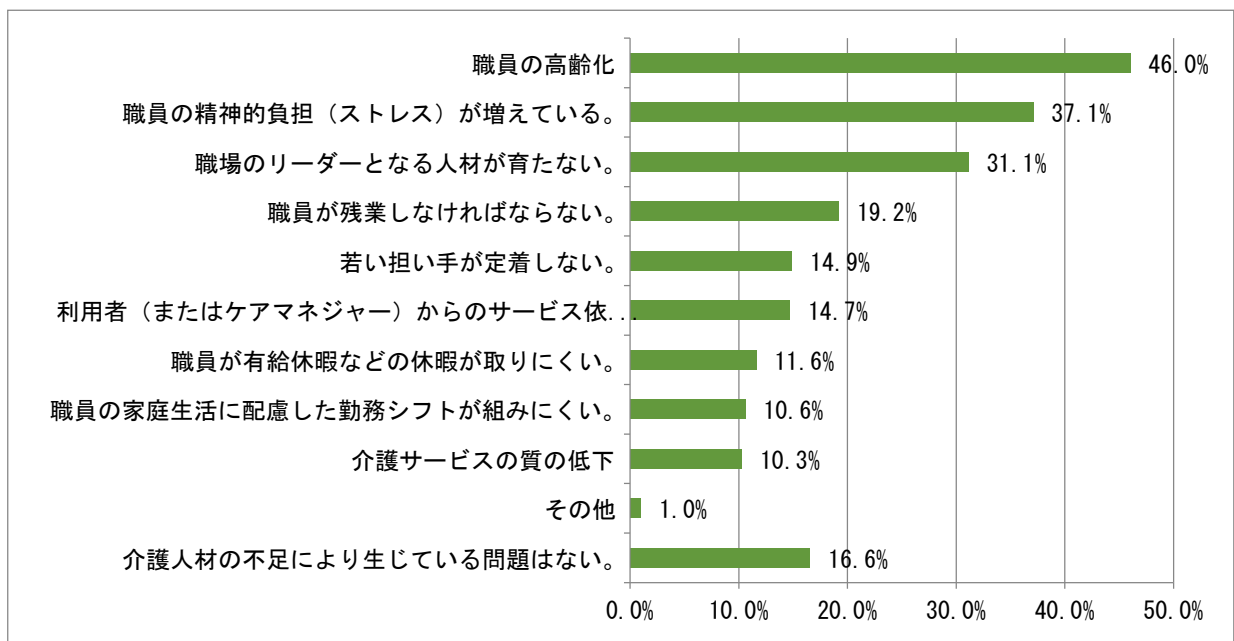
介護人材の不足により生じる問題

問 10 貴事業所では、介護人材の不足により生じている問題がありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

【コメント】

「職員の高齢化」が最も多い 46%となっています。また、「職場のリーダーとなる人材が育たない」「職員の精神的負担(ストレス)が増えている」と回答した事業所がともに 30%を超えています。
「介護人材の不足は生じていない」とする事業所は 16.6%となっています。

回答事業所	302
未回答事業所	0



※回答率(%)=回答件数/事業所数

選択肢	件数	回答率
職員の高齢化	139	46.0%
職員の精神的負担(ストレス)が増えている。	112	37.1%
職場のリーダーとなる人材が育たない。	94	31.1%
職員が残業しなければならない。	58	19.2%
若い担い手が定着しない。	45	14.9%
利用者(またはケアマネジャー)からのサービス依頼に対して、職員不足を感じる。	39	14.7%
職員が有給休暇などの休暇が取りにくい。	35	11.6%
職員の家庭生活に配慮した勤務シフトが組みにくい。	32	10.6%
介護サービスの質の低下	31	10.3%
その他	3	1.0%
介護人材の不足により生じている問題はない。	50	16.6%

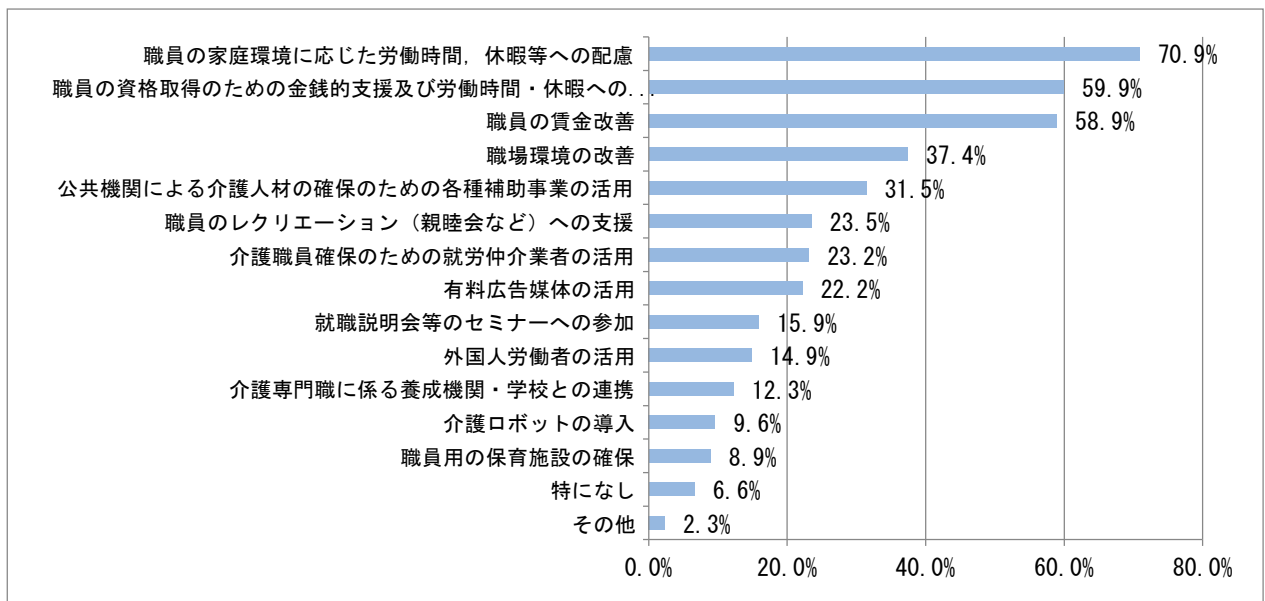
事業所における介護職員の確保策

問 11 貴事業所では、介護職員の確保のために特に取り組んでいることはありますか。(回答は当てはまるものを全て)

【コメント】

「職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮」が最も多い 70.9%となり、「職員の賃金改善」「資格取得のための金銭的支援、労働時間・休暇への配慮等」がともに約 60%となっています。

回答事業所	302
未回答事業所	0



※回答率(%)＝回答件数/事業所数

選択肢	件数	回答率
職員の家庭環境に応じた労働時間、休暇等への配慮	214	70.9%
職員の資格取得のための金銭的支援及び労働時間・休暇への配慮等	181	59.9%
職員の賃金改善	178	58.9%
職場環境の改善	113	37.4%
公共機関による介護人材の確保のための各種補助事業の活用	95	31.5%
職員のレクリエーション（親睦会など）への支援	71	23.5%
介護職員確保のための就労仲介業者の活用	70	23.2%
有料広告媒体の活用	67	22.2%
就職説明会等のセミナーへの参加	48	15.9%
外国人労働者の活用	45	14.9%
介護専門職に係る養成機関・学校との連携	37	12.3%
介護ロボットの導入	29	9.6%
職員用の保育施設の確保	27	8.9%
特になし	20	6.6%
その他	7	2.3%

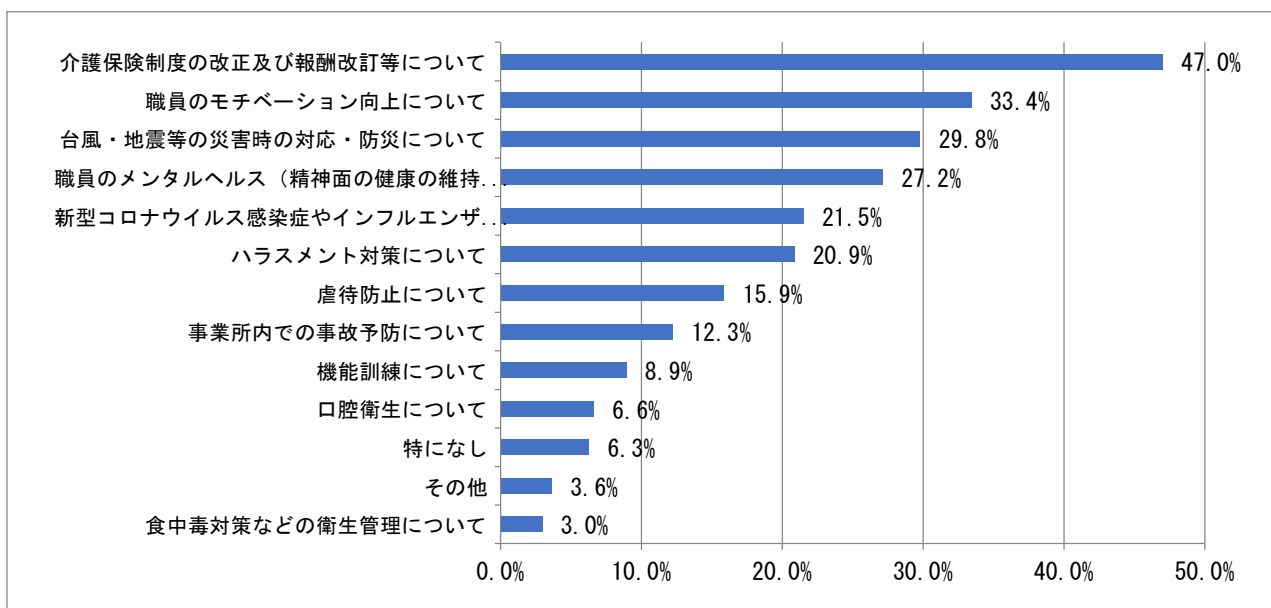
研修会等で取り上げてほしいテーマ

問 12 今後、水戸市主催の研修会等で、取り上げてほしいテーマはありますか。(回答は当てはまるもの3つまで)

【コメント】

「介護保険制度の改正及び報酬改訂等について」「職員のモチベーション向上について」に次いで、「災害時の対応・防災について」「職員のメンタルヘルスの維持」がともに約 30%となっています。

回答事業所	302
未回答事業所	0

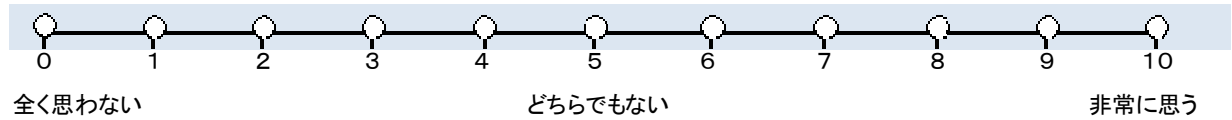


※回答率(%)＝回答件数/事業所数

選択肢	件数	回答率
介護保険制度の改正及び報酬改訂等について	142	47.0%
職員のモチベーション向上について	101	33.4%
台風・地震等の災害時の対応・防災について	90	29.8%
職員のメンタルヘルス（精神面の健康の維持）について	82	27.2%
新型コロナウイルス感染症やインフルエンザなどの感染症対策について	65	21.5%
ハラスメント対策について	63	20.9%
虐待防止について	48	15.9%
事業所内での事故予防について	37	12.3%
機能訓練について	27	8.9%
口腔衛生について	20	6.6%
特になし	19	6.3%
その他	11	3.6%
食中毒対策などの衛生管理について	9	3.0%

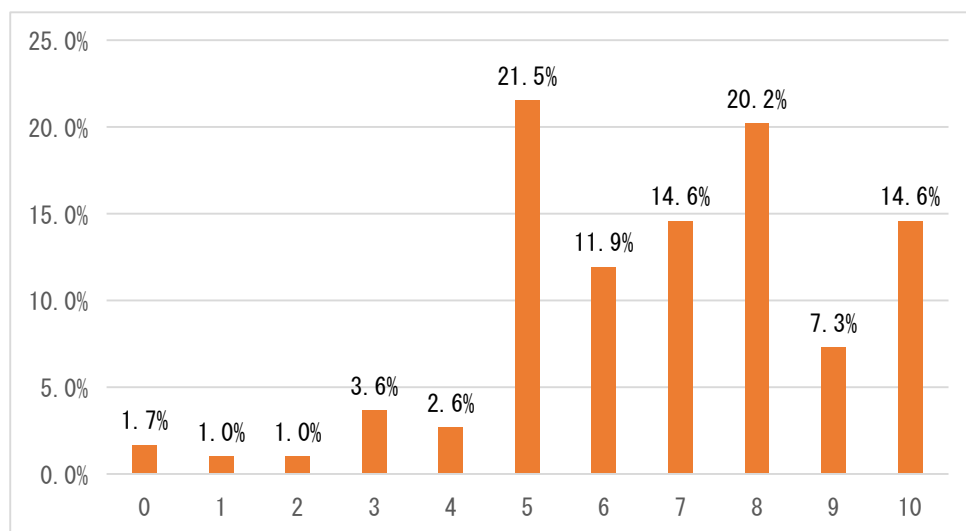
職場の就労先としてのおすすめ度

問 13 あなたは現在の職場を、就労先として親しい友人や家族にお勧めしたいと思いますか。0～10 の段階で当てはまる数字をお選びください。



【コメント】

「6」以上を選択した事業所が全体の 68.6%を占め、おすすめしたいと思う事業所の割合が高くなっています。また、「5」を選択した事業所が 21.5%となっています。



度合	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
件数	5	3	3	11	8	65	36	44	61	22	44
構成割合	1.7%	1.0%	1.0%	3.6%	2.6%	21.5%	11.9%	14.6%	20.2%	7.3%	14.6%